

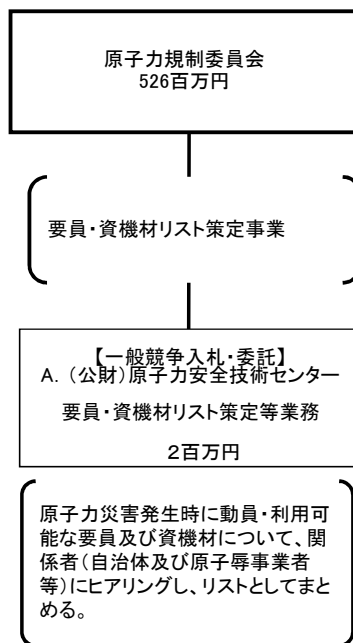
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	放射性物質監視推進事業		担当部局庁	原子力規制委員会 原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	監視情報課		監視情報課長 室石 泰弘		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第10号		関係する計画、通知等	防災基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質の環境モニタリングの司令塔として、東電福島第一原子力発電所事故の影響について、自治体からの要請に基づき放射線モニタリングを行い、周辺住民の不安を解消する。また、原子力災害が発生した場合に動員可能な要員や利用可能な資機材のリストを作成することにより、緊急時モニタリングの体制を事前に定めた動員計画を策定・改定し、緊急時モニタリングを的確に実施できるようにする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射性物質の環境モニタリングの司令塔として東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響を受けて放射線量が通常よりも高い地点が発見された場合等、自治体等の要請に基づき、事態に即応した放射線モニタリングを実施する。また、放射性物質の環境モニタリングの司令塔として、緊急時のモニタリング体制をまとめた動員計画について、最新の状況を反映させるために、動員可能な要員や利用可能な資機材のリストを作成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算			526	144		
		補正予算						
		繰越し等						
	計				526	144		
	執行額				2			
執行率(%)				0.45				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	住民の不安を解消するため、自治体からの要請に基づき放射線モニタリングを行う。また、緊急時モニタリングの体制を事前に定めた動員計画に最新の状況を反映させるために、要員・資機材リストを作成する。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【自治体等のニーズに即応したモニタリング実施】 自治体からの要望に基づき実施した放射線モニタリング実施数		活動実績	-	(-)	(-)	0 (45)	(- 11)
	【要員・資機材リスト策定等業務】 本委託事業において、動員計画の策定・改定のために調査した道府県や事業者等の数。		(当初見込み)	-	(-)	(-)	56 (約60)	(- 約60)
単当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	自治体等のニーズに即応したモニタリング実施	136						
	要員・資機材リスト策定等業務	9						
	計	145						

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	自治体からのニーズに即応した放射線モニタリング事業については、原子力災害時において、地方自治体の枠を超えた広域の放射線モニタリングは国の役割として実施する必要がある。また、要員・資機材リスト策定事業については、防災基本計画において、原子力規制委員会が策定することとされているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	自治体からのニーズに即応した放射線モニタリング事業が未執行で不用となった理由としては、以下のとおり。 【不用理由】 本事業は、高線量の地域が発見された場合など、不測の事態に対応するための事業であり、平成24年度においては、放射性物質汚染特措法に規定する「除染特別地域・汚染状況重点調査地域」以外の地域に限定していたことから、空間線量率の測定に関する自治体からの要望がなかったため。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	要員・資機材リスト策定事業については、一般競争入札を実施しており競争性を確保して支出先を選定している。また、確定検査において費用・使途が事業目的に即しているか確認を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	要員・資機材リスト策定事業において策定された動員あるいは利用可能な要員・資機材をまとめたリストは、原子力災害が発生した際の対応の検討の基礎資料として活用されている。
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の自治体からのニーズに即応した放射線モニタリング事業に関しては、放射線モニタリングを必要とする地域が全て対象となるよう地域を限定せず執行できることとしている。また、周辺より放射線量が高い箇所が発見された場合の対応として自治体から原子力規制庁へ連絡するよう周知し、自治体と協力して対処できるよう努める。 また、要員・資機材リスト策定事業に関しては、関係する自治体の最新の状況に合わせて更新が必要となるが、変更点についてのみ情報を収集する等、効率的な業務の実施に努める。 			
	外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年 041

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)原子力安全技術センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	担当職員等経費	2			
その他	消耗品費、国内旅費、一般管理費、消費税相当額	0			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(公財)原子力安全技術センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)原子力安全技術センター	原子力災害発生時に動員・利用可能な要員及び資機材について、関係者(自治体及び原子力事業者等)にヒアリングし、リストとしてまとめる。	2	3	49%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					